



公立大学法人  
神戸市外国語大学

2017年度

# 財務諸表

第11期

自 2017年4月 1日  
至 2018年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

# 貸借対照表

(2018年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		6,025,082,000
建物	4,164,730,026	
減価償却累計額	<u>△1,710,769,234</u>	2,453,960,792
構築物	99,524,238	
減価償却累計額	<u>△64,605,241</u>	34,918,997
機械装置	17,004,326	
減価償却累計額	<u>△3,084,116</u>	13,920,210
工具器具備品	380,795,927	
減価償却累計額	<u>△299,886,885</u>	80,909,042
図書		1,494,808,769
美術品・收藏品		6,502,005
有形固定資産合計		<u>10,110,101,815</u>

#### 2 無形固定資産

電話加入権		64,000
無形固定資産合計		<u>64,000</u>

#### 3 投資その他の資産

長期貸付金		108,000
差入敷金・保証金		2,490,000
投資その他の資産合計		<u>2,598,000</u>

#### 固定資産合計

10,112,763,815

### II 流動資産

現金及び預金		1,067,851,379
未収学生納付金収入	2,506,200	
徴収不能引当金	<u>△2,083,200</u>	423,000
その他未収入金		2,971,199
未収収益		642,442
立替金		<u>1,175,732</u>

#### 流動資産合計

1,073,063,752

#### 資産合計

11,185,827,567

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	879,756,861	
資産見返補助金等	3,217,336	
資産見返寄附金	85,936,115	
資産見返物品受贈額	1,234,924,922	2,203,835,234

長期寄附金債務 61,199,303

長期リース債務 21,102,384

固定負債合計 2,286,136,921

II 流動負債

運営費交付金債務 2,798,000

寄附金債務 139,881,170

未払金 233,071,505

リース債務 29,073,596

未払費用 4,983,340

前受金 4,698,600

預り金 12,544,701

預り科学研究費補助金等 16,957,814

賞与引当金 10,197,846

流動負債合計 454,206,572

負債合計 2,740,343,493

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 8,813,900,000

資本金計 8,813,900,000

II 資本剰余金

資本剰余金 306,637,005

損益外減価償却累計額  $\Delta 1,257,713,026$

資本剰余金合計  $\Delta 951,076,021$

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 251,522,217

教育研究の質の向上及び組織 260,699,901

運営の改善目的積立金

当期未処分利益 70,437,977

(うち当期総利益 70,437,977 )

利益剰余金合計 582,660,095

純資産合計 8,445,484,074

負債純資産合計 11,185,827,567

# 損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		230,232,453		
研究経費		59,796,810		
教育研究支援経費		83,047,438		
受託事業費		314,526		
役員人件費		98,671,965		
教員人件費				
常勤教員	1,095,796,368			
非常勤教員	161,525,623	1,257,321,991		
職員人件費				
常勤職員	327,285,177			
非常勤職員	126,770,014	454,055,191	2,183,440,374	
一般管理費			252,831,113	
財務費用				
支払利息			1,483,266	
経常費用合計			<u>2,437,754,753</u>	
経常収益				
運営費交付金収益			1,161,567,044	
授業料収益			955,361,910	
入学金収益			181,952,100	
検定料収益			31,020,800	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		260,000		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		162,000	422,000	
補助金等収益			113,825	
寄附金収益			9,121,820	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		66,344,373		
資産見返補助金等戻入		469,193		
資産見返寄附金戻入		11,115,510		
資産見返物品受贈額戻入		4,131,255	82,060,331	
財務収益				
受取利息			2,078,306	
雑益				
財産貸付料収入		34,293,709		
講習料収入		1,375,000		
研究関連収入		14,284,213		
その他		11,201,126	61,154,048	
経常収益合計			<u>2,484,852,184</u>	
経常利益			47,097,431	
当期純利益			47,097,431	
前中期目標期間繰越積立金取崩額			13,906,259	
目的積立金取崩額			9,434,287	
当期総利益			<u>70,437,977</u>	

## キャッシュ・フロー計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△234,148,346
	人件費支出	△1,827,490,042
	その他の業務支出	△222,741,538
	運営費交付金収入	1,160,095,842
	授業料収入	939,221,875
	入学金収入	181,529,100
	検定料収入	31,020,800
	受託事業等収入	260,000
	寄附金収入	30,978,428
	その他収入	61,053,847
	預り金等の増減	9,287,129
	業務活動によるキャッシュ・フロー	129,067,095
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△59,097,685
	長期貸付金の返済による収入	252,000
	敷金・保証金の差入による支出	△804,000
	定期預金の預入による支出	△1,900,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,700,000,000
	小計	△259,649,685
	利息及び配当金の受取額	1,708,595
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,941,090
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△28,601,727
	小計	△28,601,727
	利息の支払額	△1,539,909
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,141,636
IV	資金増減額	△159,015,631
V	資金期首残高	276,867,010
VI	資金期末残高	117,851,379

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		70,437,977
	当期総利益	70,437,977	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	70,437,977	70,437,977

## 行政サービス実施コスト計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,183,440,374		
	一般管理費	252,831,113		
	財務費用	<u>1,483,266</u>	2,437,754,753	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△955,361,910		
	入学金収益	△181,952,100		
	検定料収益	△31,020,800		
	受託事業等収益	△422,000		
	寄附金収益	△9,121,820		
	財務収益	△2,078,306		
	雑益	△46,869,835		
	資産見返運営費交付金等戻入	△10,729,056		
	資産見返寄附金戻入	<u>△11,115,510</u>	<u>△1,248,671,337</u>	
	業務費用合計			1,189,083,416
II	損益外減価償却相当額			119,659,607
III	引当外賞与増加見積額			121,458
IV	引当外退職給付増加見積額			△ 43,098,611
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用		<u>3,436,933</u>	<u>3,436,933</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>1,269,202,803</u></u>



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金等の使途が特定された経費については、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～47年
構築物	15年～30年
機械装置	17年
工具器具備品	3年～10年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除して計算しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 地方自治体出資の機会費用の計算に使用した利率

2018年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.045%で計算しています。

### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条に基づく安全な運用に限定しており、2017年度期末は預金のみで行っております。また、資金調達については地方独立行政法人法第41条の短期借入金に限定していますが、2017年度期末において該当はありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	1,067,851,379	1,067,851,379	—
(2) 未払金	(233,071,505)	(233,071,505)	—

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

## II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、795,462,990円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、93,128,208円です。

## III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、236,916円であり、当該影響額を除いた当期総利益は70,201,061円です。

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,067,851,379円
定期預金	△950,000,000円
資金期末残高	<u>117,851,379円</u>

### 2 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	2,410,366円
-------------	------------

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 資産見返運営費交付金等戻入△10,729,056円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。
- 引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額2,039,836円が含まれています。
- 機会費用は、2018年3月末における10年利付国債利回り0.045%を参考として計算しています。

## VI 減損会計の適用について

減損の兆候が認められた固定資産

### 1. 電話加入権

- 用途(通信設備)、種類(電話加入権)、帳簿価額(4,000円)、数量(16回線)、総額(64,000円)
- 減損の兆候の概要(固定資産の市場価格が著しく下落しております。)
- 正味売却価額(1,500円)は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額(NTTの公定価格38,880円)が帳簿価額(4,000円)を上回るため、減損の認識は行ないませんでした。

**VII 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**VIII 重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,088,818,000	—	—	3,088,818,000	1,257,713,026	119,659,607	—	—	—	1,831,104,974	
	計	3,088,818,000	—	—	3,088,818,000	1,257,713,026	119,659,607	—	—	—	1,831,104,974	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,075,912,026	—	—	1,075,912,026	453,056,208	58,319,923	—	—	—	622,855,818	
	構築物	99,524,238	—	—	99,524,238	64,605,241	1,966,251	—	—	—	34,918,997	
	機械装置	17,004,326	—	—	17,004,326	3,084,116	1,000,254	—	—	—	13,920,210	
	工具器具備品	392,891,927	—	12,096,000	380,795,927	299,886,885	42,574,015	—	—	—	80,909,042	
	図書	1,481,550,072	18,056,856	4,798,159	1,494,808,769	—	—	—	—	—	1,494,808,769	
	計	3,066,882,589	18,056,856	16,894,159	3,068,045,286	820,632,450	103,860,443	—	—	—	2,247,412,836	
非償却資産	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	美術品・收藏品	6,502,005	—	—	6,502,005	—	—	—	—	—	6,502,005	
	計	6,031,584,005	—	—	6,031,584,005	—	—	—	—	—	6,031,584,005	
有形固定資産 の合計	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	建物	4,164,730,026	—	—	4,164,730,026	1,710,769,234	177,979,530	—	—	—	2,453,960,792	
	構築物	99,524,238	—	—	99,524,238	64,605,241	1,966,251	—	—	—	34,918,997	
	機械装置	17,004,326	—	—	17,004,326	3,084,116	1,000,254	—	—	—	13,920,210	
	工具器具備品	392,891,927	—	12,096,000	380,795,927	299,886,885	42,574,015	—	—	—	80,909,042	
	図書	1,481,550,072	18,056,856	4,798,159	1,494,808,769	—	—	—	—	—	1,494,808,769	
	美術品・收藏品	6,502,005	—	—	6,502,005	—	—	—	—	—	6,502,005	
	計	12,187,284,594	18,056,856	16,894,159	12,188,447,291	2,078,345,476	223,520,050	—	—	—	10,110,101,815	
無形固定資産	ソフトウェア	10,540,511	—	—	10,540,511	10,540,511	1,611,503	—	—	—	—	
	電話加入権	64,000	—	—	64,000	—	—	—	—	—	64,000	
	計	10,604,511	—	—	10,604,511	10,540,511	1,611,503	—	—	—	64,000	
投資その他の 資産	長期貸付金	360,000	—	252,000	108,000	—	—	—	—	—	108,000	
	差入敷金・保証金	1,686,000	804,000	—	2,490,000	—	—	—	—	—	2,490,000	
	計	2,046,000	804,000	252,000	2,598,000	—	—	—	—	—	2,598,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券  
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
育英会奨学金	360,000	—	252,000	—	108,000	

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,144,109	10,197,846	11,144,109	—	10,197,846	

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金等の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	1,071,600	1,434,600	2,506,200	1,071,600	1,011,600	2,083,200	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
	計	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
資本剰余金	無償譲与	6,637,005	—	—	6,637,005	
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	306,637,005	—	—	306,637,005	
	損益外減価償却累計額	△1,138,053,419	△119,659,607	—	△1,257,713,026	
	差引計	△831,416,414	△119,659,607	—	△951,076,021	

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	219,112,185	51,022,003	9,434,287	260,699,901	
前中期目標期間繰越積立金	265,428,476	—	13,906,259	251,522,217	

(注) 当期増加額は、2016年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

## (11) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	9,434,287	費用の発生
	前中期目標期間繰越積立金	13,906,259	費用の発生
	計	23,340,546	

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
2016年度	5,073,202	—	5,073,202	—	—	—	5,073,202	—
2017年度	—	1,160,095,842	1,156,493,842	804,000	—	—	1,157,297,842	2,798,000
合計	5,073,202	1,160,095,842	1,161,567,044	804,000	—	—	1,162,371,044	2,798,000

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

区 分	2016年度 交付分	2017年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	1,032,973,842	1,032,973,842
費用進行基準	5,073,202	123,520,000	128,593,202
合 計	5,073,202	1,156,493,842	1,161,567,044

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
神戸市 大学・西区連携まちづくり活 動助成	113,825	—	—	—	—	113,825	
合 計	113,825	—	—	—	—	113,825	

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	54,923,186	4	33,500,271	1
	非常勤	797,800	2	—	—
	計	55,720,986	6	33,500,271	1
教職員	常 勤	1,079,656,325	129	103,882,581	7
	非常勤	267,087,553	191	—	—
	計	1,346,743,878	320	103,882,581	7
合 計	常 勤	1,134,579,511	133	137,382,852	8
	非常勤	267,885,353	193	—	—
	計	1,402,464,864	326	137,382,852	8

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市外国語大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学職員給与規程」、「公立大学法人神戸市外国語大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学パート職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学留学生担当嘱託講師就業規則」及び「公立大学法人神戸市外国語大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 支給額には、法定福利費、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額は含めていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。



## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	8,569,442	
備品費	1,799,228	
印刷製本費	2,982,857	
水道光熱費	21,833,218	
旅費交通費	396,050	
通信運搬費	1,244,160	
賃借料	16,752,552	
福利厚生費	2,180,000	
保守管理委託費	8,188,728	
修繕費	19,801,651	
損害保険料	531,822	
広告宣伝費	659,541	
行事費	3,019,035	
諸会費	507,380	
会議費	19,720	
報酬・委託・手数料	24,411,278	
奨学費	58,665,405	
減価償却費	55,131,575	
徴収不能引当金繰入額	1,011,600	
雑費	2,527,211	230,232,453
研究経費		
消耗品費	6,786,087	
備品費	9,746,037	
印刷製本費	861,520	
水道光熱費	5,687,932	
旅費交通費	19,508,201	
通信運搬費	1,332,585	
賃借料	1,185,300	
修繕費	2,170,521	
諸会費	1,640,200	
報酬・委託・手数料	2,176,285	
減価償却費	8,702,142	59,796,810
教育研究支援経費		
消耗品費	17,052,198	
備品費	423,111	
印刷製本費	94,077	
図書費	4,798,159	
水道光熱費	4,628,829	
賃借料	4,412,172	
保守管理委託費	194,400	
修繕費	8,021,045	
諸会費	134,000	
報酬・委託・手数料	33,148,895	
減価償却費	10,140,552	83,047,438
受託事業費		314,526
役員人件費		
報酬	55,720,986	
退職給付費用	33,500,271	
法定福利費	9,450,708	98,671,965

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	606,207,871		
賞与	215,185,917		
退職給付費用	102,594,547		
法定福利費	171,808,033	1,095,796,368	
非常勤教員人件費			
給料	156,729,964		
賞与	1,353,625		
法定福利費	3,442,034	161,525,623	1,257,321,991
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	208,010,994		
賞与	50,251,543		
賞与引当金繰入額	10,197,846		
退職給付費用	9,083,609		
法定福利費	49,741,185	327,285,177	
非常勤職員人件費			
賃金	96,309,328		
賞与	12,694,636		
法定福利費	17,766,050	126,770,014	454,055,191
一般管理費			
消耗品費		6,970,937	
備品費		288,552	
印刷製本費		2,488,999	
水道光熱費		4,607,982	
旅費交通費		8,475,771	
通信運搬費		5,490,652	
賃借料		4,813,920	
福利厚生費		467,920	
保守管理委託費		8,232,564	
修繕費		76,537,827	
損害保険料		1,189,076	
広告宣伝費		8,260,691	
交際費		310,627	
諸会費		1,933,640	
会議費		6,512	
報酬・委託・手数料		87,982,365	
租税公課		1,563,670	
減価償却費		31,497,677	
雑費		1,711,731	252,831,113

(17) 寄附金の明細

(単位：円)

当期受入額	件数	摘要
37,771,851	972	うち現物寄付 6,793,423 円、960 件

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	422,000	422,000	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(5,100,779) 1,530,233	6	
基盤研究B	(3,610,000) 1,083,000	13	
基盤研究C	(20,333,273) 6,099,980	42	
挑戦的萌芽研究	(890,000) 222,000	3	
若手研究B	(3,500,000) 1,050,000	4	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
特別研究員奨励費	(1,100,000) 210,000	2	
新学術領域研究	(1,330,000) 399,000	1	
国際共同研究強化	(11,031,170) 3,390,000	1	
合計	(47,895,222) 14,284,213	73	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) -1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	34,000	
普通預金	79,018,600	
郵便振替口座	38,798,779	
定期預金	950,000,000	
計	1,067,851,379	

(22) -2 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
構築物	7,317,625	
工具器具備品	2	
図書	1,227,607,295	
計	1,234,924,922	